

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	813,693	1,064,132	4,557,894
経常損失()(千円)	232,417	108,964	571,793
四半期(当期)純損失()(千円)	235,309	111,681	388,324
四半期包括利益又は包括利益(千円)	248,086	120,647	531,387
純資産額(千円)	1,893,270	1,489,171	1,609,826
総資産額(千円)	3,591,674	3,575,945	3,871,770
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	12.87	6.11	21.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	41.6	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、土木建設市場における東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資が増加し、緩やかな回復傾向にありますものの、未だ厳しい経営環境下で推移したことなどにより、当第1四半期連結累計期間においては111百万円の四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)事業上及び財務上の対処すべき課題に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の我が国経済は、東日本大震災後の景気低迷から緩やかに回復してまいりましたが、依然として、欧州債務危機問題や長期化する円高などにより企業業績の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連いたします土木建設市場におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資は増加し、緩やかな回復傾向にありますものの、未だ厳しい経営環境下にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することにより、東日本大震災の復興事業による当社業績への寄与が第2四半期以降となる見込みであります。前年度からの繰越しを含む公共工事が増加要因となり、当該期間における売上高は増加いたしました。固定費につきましては、販売費及び一般管理費および鋼製型枠の減価償却費は減少し、営業損失は縮小に向かい、業績は改善傾向となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,064百万円(前年同期比30.8%増)となり、営業損失は110百万円(同130百万円の改善)、経常損失は108百万円(同123百万円の改善)、四半期純損失は111百万円(同123百万円の改善)となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業の売上高は250百万円(前年同期比107.7%増)、営業損失は102百万円(同77百万円の改善)、資材・製品販売事業の売上高は813百万円(前年同期比17.4%増)、営業損失は7百万円(同52百万円の改善)であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては111百万円の四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するため、第2四半期より当社業績への寄与が見込まれる東日本大震災の復興事業へ全力で取り組むと共に、事業量が増大することが予想される東海・東南海・南海地震に対する国の防災対策事業等におきましても、積極的に提案営業し、早期の業績の向上を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,985,000	17,985	-
単元未満株式	普通株式 294,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,985	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	343,000	-	343,000	1.85
計	-	343,000	-	343,000	1.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,522	641,085
受取手形及び売掛金	2,195,060	1,832,730
商品及び製品	138,470	144,091
原材料及び貯蔵品	13,255	13,005
その他	89,100	92,142
貸倒引当金	59,811	59,009
流動資産合計	2,931,598	2,664,046
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	304,087	281,092
その他(純額)	204,850	210,348
有形固定資産合計	508,937	491,440
無形固定資産		
投資その他の資産	20,621	18,532
投資その他の資産		
投資有価証券	154,605	145,639
その他	407,530	407,800
貸倒引当金	151,522	151,514
投資その他の資産合計	410,612	401,925
固定資産合計	940,172	911,898
資産合計	3,871,770	3,575,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,462	1,482,882
リース債務	116,997	117,586
未払金	106,577	100,218
未払法人税等	11,169	3,876
その他	79,840	104,574
流動負債合計	1,957,047	1,809,138
固定負債		
リース債務	203,294	178,338
退職給付引当金	79,348	77,860
役員退職慰労引当金	3,725	-
その他	18,528	21,436
固定負債合計	304,896	277,635
負債合計	2,261,943	2,086,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	128,603	16,921
自己株式	58,986	58,994
株主資本合計	1,615,735	1,504,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,908	14,874
その他の包括利益累計額合計	5,908	14,874
純資産合計	1,609,826	1,489,171
負債純資産合計	3,871,770	3,575,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	813,693	1,064,132
売上原価	749,416	876,796
売上総利益	64,276	187,335
販売費及び一般管理費	305,097	297,802
営業損失()	240,820	110,466
営業外収益		
受取利息	201	186
受取配当金	5,600	2,332
たな卸資産処分益	1,937	-
貸倒引当金戻入額	3,723	810
その他	251	140
営業外収益合計	11,715	3,470
営業外費用		
支払利息	3,311	1,955
為替差損	-	13
営業外費用合計	3,311	1,969
経常損失()	232,417	108,964
特別損失		
固定資産処分損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純損失()	232,422	108,964
法人税等	2,886	2,717
少数株主損益調整前四半期純損失()	235,309	111,681
四半期純損失()	235,309	111,681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	235,309	111,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,776	8,965
その他の包括利益合計	12,776	8,965
四半期包括利益	248,086	120,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,086	120,647
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ986千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	66,652千円	91,011千円
支払手形	229,200千円	284,831千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	82,818千円	73,822千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	120,819	692,873	813,693
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	120,819	692,873	813,693
セグメント損失()	180,425	60,395	240,820

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	240,820
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	240,820

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	250,996	813,135	1,064,132
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	250,996	813,135	1,064,132
セグメント損失()	102,848	7,618	110,466

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	110,466
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	110,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円87銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	235,309	111,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	235,309	111,681
普通株式の期中平均株式数(株)	18,281,340	18,278,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。